



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
東

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所
コード番号 6330 URL <http://www.toyo-eng.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 克基
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 脇 謙介 (TEL) 047-454-1521
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	228,723	44.9	1,593	△70.2	4,032	△21.0	1,457	△60.9
24年3月期	157,881	1.4	5,341	△21.6	5,102	△27.2	3,728	△1.2

(注) 包括利益 25年3月期 3,178百万円 (22.4%) 24年3月期 2,597百万円 (△5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.60	—	2.1	1.7	0.7
24年3月期	19.43	—	5.6	2.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 690百万円 24年3月期 543百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	240,694	71,091	28.9	363.15
24年3月期	222,415	69,265	30.1	349.42

(参考) 自己資本 25年3月期 69,661百万円 24年3月期 67,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△18,986	△1,587	△532	71,675
24年3月期	5,710	△2,417	102	90,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	1,151	30.9	1.7
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	959	65.8	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		23.0	

24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当(創業50周年記念配当) 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	31.2	10,000	527.4	10,000	148.0	5,000	243.0	26.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	192,792,539株	24年3月期	192,792,539株
25年3月期	965,838株	24年3月期	910,542株
25年3月期	191,860,029株	24年3月期	191,909,235株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	163,328	45.1	6,285	10.9	9,314	58.9	4,330	3.4
24年3月期	112,526	△2.2	5,666	△9.9	5,861	△14.7	4,188	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	22.57	—
24年3月期	21.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	204,425	70,703	34.6	368.58
24年3月期	194,484	67,716	34.8	352.91

(参考) 自己資本 25年3月期 70,703百万円 24年3月期 67,716百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3～4ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析 3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業の内容	7
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中期経営計画、目標とする経営指標および会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
6. その他	38
(1) 受注および売上の状況	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 概況

当連結会計年度における日本経済は、年度後半における円高是正の進展などによる輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気持ち直しの兆しが見られます。また、世界経済は、新興国の経済成長が鈍化しその後緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の財政危機や米国の歳出削減等による下振れリスク懸念により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、景気持ち直しの動きが未だ設備投資が回復するまでには及ばず、依然として縮小傾向が続いております。海外では、北米地域において、シェールガスを利用したエネルギー、ガス化学、化学肥料の各分野の設備投資計画が活発化する動きが見られます。インド、ロシア、ブラジルおよび東南アジア地域においては、人口増加と都市化傾向は変わらず続いており、エネルギー、素材、食糧、水の需要拡大を背景としたプラント建設、資源開発、インフラ整備のニーズは全体として拡大傾向にあります。また、中東地域やその他資源国においても、高い油価に支えられた設備投資や深海油田・ガス田等のエネルギー開発投資が続いて計画されております。

こうした状況の中、当社グループは、平成24年度より中期経営計画「NEXT TOYO 2015」をスタートし、「商品・ビジネスモデル」と「地域」を両軸として積極的な事業展開を行いました。

「商品・ビジネスモデル」としては、まず、「従来事業」として当社グループ事業の中核であるエネルギー、石油化学、当社が技術ライセンス(尿素)を保有する化学肥料の各分野で、積極的な営業活動とグローバルオペレーション体制の拡充に努めました。事業領域の拡大を目指す「強化事業」としては、資源エネルギー開発分野において、石油・ガス開発向け包括技術サービスの提供、FPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)案件の獲得、マイクロGTL(ガス・ツー・リキッド)の商品化、LNG(液化天然ガス)事業への参入等に向けた積極的な取り組みを行い、また、社会インフラ分野においては、発電、水、交通の案件獲得に注力しました。更に、「育成事業」では、資源エネルギー開発分野における投資および施設運営への事業参画に向けて戦略的パートナーとの提携を行う等、中長期的な事業展開を見据えた活動を行いました。

「地域」としては、豊富な石油・ガス資源を背景に経済成長を続けるアフリカ・サブサハラ、資源の有効活用としてエネルギー、石油化学、社会インフラへの設備投資が期待されるロシア・CIS、シェールガス・オイルなど非在来型資源の活用による、化学肥料、石油化学、資源エネルギー開発の設備投資が見込まれる北米、および各種生産設備の復興需要が見込まれるイラクを「開拓地域」として、積極的な営業活動を展開し、当社グループの事業地域の拡大を図りました。

平成24年度のプロジェクト遂行については、タイ向け発電所、インドネシア向け化学肥料製造設備、ブラジル海洋油田向けFPSO(MV24 プロジェクト)、ブラジル向けコンペルジェ製油所ユーティリティ設備、ベネズエラ向け化学肥料製造設備等のプロジェクトが進捗しました。しかしながら、海外子会社との協業案件である、インドネシア向け化学肥料製造設備案件等において、プロジェクト収益が悪化したこと、ならびに海外子会社の暖簾の減損等の影響により、当社グループの平成24年度の業績は、新規案件の受注時期の遅れの影響も合わせ、利益面において前連結会計年度実績を下回る厳しいものとなりました。

2) 当期の経営成績

当連結会計年度における売上高は2,287億円(前連結会計年度比44.9%増)、営業利益は15億円(前連結会計年度比70.2%減)、経常利益は40億円(前連結会計年度比21.0%減)、当期純利益は14億円(前連結会計年度比60.9%減)となりました。

受注については、グローバル拠点との営業活動の連携強化、および、ナイジェリア、イラクなどの開拓地域への事業拡大に注力するとともに、資源エネルギー開発分野のサービス型ビジネスを推進し、また、LNG分野への参入としては、マレーシア向けFLNG(Floating LNG; 浮体式洋上天然ガス液化・貯蔵・積出設備)案件へ注力しました。その結果、当連結会計年度における受注高は、2,904億円(前連結会計年度比7.9%増)となりました。主な受注案件は以下のとおりです。

ナイジェリア向け化学肥料(尿素)製造設備プロジェクト
 インドネシア向け化学肥料(尿素)製造設備プロジェクト
 ボリビア向け尿素技術ライセンス供給
 インドネシア向けアンモニア製造設備プロジェクト
 ベネズエラ向け大型製油所近代化プロジェクト
 ロシア向け重質油処理設備設計調達業務
 イラク向け包括技術サービス関連業務マレーシア向けFLNG基本設計業務
 インド向け化学品製造コンプレックス(トーヨーインディア)
 マレーシア向けガス処理設備延命化プロジェクト(トーヨーマレーシア)
 韓国向けEO/EG(エチレンオキシド・エチレングリコール)製造設備プロジェクト(トーヨーコーリア)

セグメントの業績は次のとおりです。

[EPC事業]

上記の事業の経過および成果の結果、売上高2,155億円(前連結会計年度比50.7%増)、営業利益2億円(前連結会計年度比93.3%減)となりました。

[IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業が進捗したことにより、売上高109億円(前連結会計年度比10.1%減)、営業利益3億円(前連結会計年度比8.2%増)となりました。

[不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高22億円(前連結会計年度比15.5%減)、営業利益9億円(前連結会計年度比8.7%増)となりました。

3) 次期の見通し

① 全般的状況

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国におけるエネルギー、素材需要の拡大や、北米地域におけるシェールガス等の非在来型エネルギー資源の開発を背景とした設備投資が見込まれ、堅調に推移するものと思われる一方で、韓国、中国、欧州のコンストラクターとの熾烈な競争が常態化しており、今後も受注環境は非常に厳しい状況が続くものと認識しております。

② 業績の見通し

次期の受注目標および業績見通しにつきましては、以下のとおりとなっております。

(百万円)

	連結
受注目標	330,000
売上高	300,000
営業利益	10,000
経常利益	10,000
当期純利益	5,000

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル＝95円

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の事業環境の予期せぬ変動等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から182億円増加し、2,406億円となりました。有価証券の減少を、工事の進捗に伴う受取手形・完成工事未収入金等および未成工事支出金等の増加が上回ったことが主な要因です。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等102億円、未払法人税等19億円、工事損失引当金29億円および長期借入金が18億円増加したことなどにより、前連結会計年度末から164億円増加の1,696億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を14億円計上した一方で、配当金の支払による減少11億円などにより、前連結会計年度末から18億円増加の710億円となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金減少189億円、投資活動による資金減少15億円などにより、前連結会計年度末に比べ189億円減少し、716億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高85億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を29億円(前連結会計年度比39.6%減)計上した一方で、売上債権の増加による資金の減少176億円、未成工事支出金の増加による資金の減少などにより、189億円の資金減少(前連結会計年度は57億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、15億円の資金減少(前連結会計年度は24億円の資金減少)となりました。投資有価証券の取得で18億円を使用したことが主な理由です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払11億円などにより、5億円の資金減少(前連結会計年度は1億円の資金増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	28.4	33.3	32.9	30.1	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	36.3	31.0	34.0	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.9	3.2	6.8	△2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	14.8	14.5	5.5	△17.0

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

＊ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

＊ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

＊ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

＊ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金につきましては、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための別途積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用する所存であります。

当期の中間配当につきましては、誠に申し訳ありませんが、見送りとさせていただきます。なお、期末配当につきましては、1株あたり5円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し等を勘案し、1株につき年間6円(期末6円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりです。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。

1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し当社グループは、貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通じ、リスクの軽減に努めております

- ① プロジェクト遂行国またはその近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。
- ② プロジェクト遂行地またはその近隣地での著しい治安悪化や伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。
- ③ 地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。
- ④ 許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。
- ⑤ 当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや、競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法によりリスクを最小限にすべく努めております。

3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約が、ターンキーランプサム契約(一括請負契約)の形態を取る場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給の逼迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウンタビリティの向上やプロジェクトマネジメントシステムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の分散化や、発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応してまいります。また、コスト・リンバース(実費精算)契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社および当社の関係会社54社(子会社37社、関連会社17社)により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の当該事業における位置付けおよびセグメントとの関連は以下の図のとおりであります。なお、下記の事業区分は、連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(EPC事業)

当セグメントは、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で、変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを行っております。

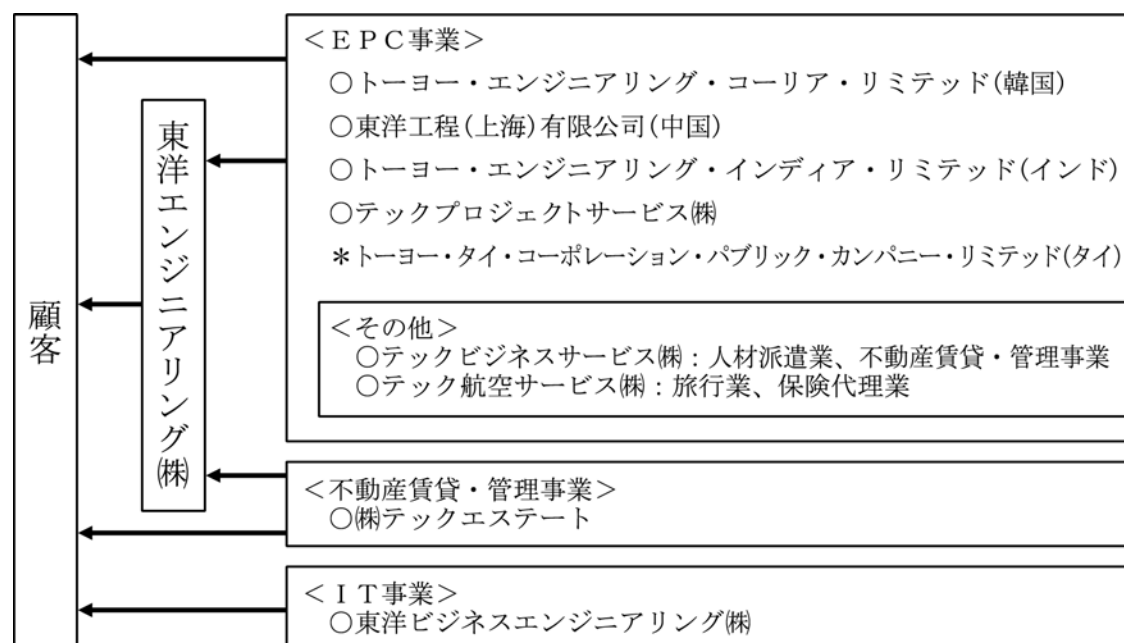
(IT事業)

当セグメントは、当社子会社が、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および当社子会社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等を行っております。

(不動産賃貸・管理事業)

当セグメントは、当社および当社子会社が、不動産に関する事業を行っております。

企業集団の状況に関する事業の系統図は次のとおりです。



○連結子会社、*持分法適用関連会社

(注) 1. 上記のほか、子会社29社(連結子会社6社)、関連会社16社(持分法適用会社5社)があります。

2. テックビジネスサービス(株)は、EPC事業および不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

(2) 関係会社の状況

当社の連結子会社、持分法適用関連会社およびその他の関係会社は以下のとおりです。

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有ま たは被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱テックエステート (注) 2	千葉県習志野市	3,450	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の開発・管理を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
テックプロジェクトサービス㈱ (注) 3	千葉県船橋市	300	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
テックビジネスサービス㈱ (注) 4	千葉県船橋市	150	EPC事業 不動産賃貸・ 管理事業	100.0	人材派遣サービスの提供、ビル管理業 務他、人事・総務業務の一部を委託し ている。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
テック航空サービス㈱	東京都中央区	95	EPC事業	100.0	業務渡航手配のサービスの提供を受け ている。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
東洋ビジネスエンジニアリング㈱ (注) 5	東京都千代田区	697	IT事業	51.0	システムエンジニアリング等の役務を 発注している。 役員の兼任1人(内当社従業員等0人)
トーヨー・エンジニアリング・ コーリア・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 11,713,500	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	千USドル 3,655	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任7人(内当社従業員等6人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 1,000,000	EPC事業	98.9	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等4人)
その他6社					
(持分法適用関連会社)					
トーヨー・タイ・コーポレーション・ パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 480,000	EPC事業	26.0	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任1人(内当社従業員等0人)
その他5社					
(その他の関係会社)					
三井物産㈱ (注) 5	東京都千代田区	341,481	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入、プロ ジェクトファイナンスの組成等。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱テクノフロンティアは、平成24年7月1日付で商号をテックプロジェクトサービス㈱といたしました。

4. テックソフトアンドサービス㈱および㈱サンテックは、平成24年4月1日付で合併し、商号をテックビジネスサービス㈱といたしました。

5. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、変化する事業環境の中で、世界に点在する当社グループ企業の全従業員が、共通する使命感、価値観のもとでグループとしての一体感を高めていくことを目的に、Mission、Vision、Values、いわゆるMVVを制定しております。

□グループ・ミッション(使命): “Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”

世界水準のエンジニアリングの提供によって、多様な顧客各社の課題を総合的に解決し、顧客ニーズの充足を実現するとともに、エネルギー・素材等の供給と環境保全を調和させ、持続性のある地球社会の実現に貢献します。

□グループ・ビジョン(目指す企業像): “Global Leading Engineering Partner”

世界第一級のエンジニアリング企業グループとして、顧客の立場に立脚し共に課題を解決することによって、品質、HSSE(健康・安全・セキュリティ・環境)、納期、価格等を含む総合的な価値を提供し、顧客にとって最も信頼できる継続的なパートナーとなります。

□グループ・バリュー(価値観・行動基準): “Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team”

東洋エンジニアリンググループで働く一人ひとりの役職員は、これらの価値観を共有して行動します。

Integrity : 誠意と責任を持って業務を遂行します。

Creativity : 知恵と創造力を発揮し、顧客とともに、もしくは自ら、新たな価値を創造します。

Diversity : 個性、人格、ならびに各国、各地域の文化、慣習を尊重します。

Learning : 進取の気性で、新たな経験、技能、知識を獲得します。

Team : 自社グループ内はもとより顧客や協業先とのチームプレイを通じて成果を実現します。



(2) 中期経営計画、目標とする経営指標および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成24年度より中期経営計画「NEXT TOYO 2015」をスタートさせました。最終年度（平成27年度）の経営目標を連結当期純利益120億円、連単倍率2.0、配当性向25%と定め、目標達成に向け、①グローバルオペレーションの一体化、②上流の事業・業務分野への拡大、③グローバル人財の育成・強化の3つの基本方針の下、グローバル拠点を世界の成長地域にもつ当社グループの強みを活かした差別化戦略を推進しております。

中期経営計画2年目である平成25年度においては、当社グループは、早期の収益改善および成長軌道への回帰のため、次の点を重点施策として全力で取り組んでまいります。

1) グローバルオペレーション体制による競争力あるEPCサービス等の提供

「拠点の強化、並びに 拠点との連携強化によるグローバルオペレーションの推進」が喫緊の課題であるとの認識の下、グローバル拠点のプロジェクト損失防止に向けて人材を投入して組織・体制を整え、グループの連携を強化してまいります。また、各拠点の営業力、コスト競争力、プロジェクト実行力を拡充・強化し、グループで営業情報、受注戦略、プロジェクト実行計画、プロジェクトマネジメントシステム等を共有し、一体化した活動を展開することで、グループ全体の総合力、競争力を強化してまいります。

2) 肥料プラントへのサービス展開を強化

市場ニーズの高い肥料プラントにおいて、計画から運用までの顧客バリューチェーン全域を対象としたサービスの提供を強化してまいります。また、対象国の経済情勢の変化、シェールガスの影響など今後の事業環境の変化に十分留意した対応を行ってまいります。

3) 資源エネルギー開発分野・インフラ分野への事業展開加速

資源エネルギー開発分野においては、顧客あるいは協力会社とのアライアンス、石油・ガス田開発事業への一部出資や事業参画を計画する等、マーケットニーズへの対応力の強化に努めてまいります。

FPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)分野においては、ブラジルでのモジュール組立事業参入による競争力強化を図り、また、マイクロGTLの商品化に向けた取り組みを更に加速させてまいります。

LNG分野においては、昨年基本設計業務を受注しましたマレーシア向けFLNG(Floating LNG ; 浮体式洋上天然ガス液化・貯蔵・積出設備)などを始めとして、EPCビジネスへの本格参入に向けた取り組みを加速してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 48,041	※2 52,328
受取手形・完成工事未収入金等	35,832	54,423
有価証券	※2 44,499	※2 21,376
未成工事支出金	※5 26,370	※5 33,308
繰延税金資産	1,655	3,010
未収入金	14,472	22,478
その他	3,503	5,849
貸倒引当金	△3,530	△4,258
流動資産合計	170,844	188,517
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 28,078	※2 26,525
機械、運搬具及び工具器具備品	4,577	5,219
土地	※2 17,608	※2 17,378
リース資産	1,890	1,852
建設仮勘定	4	75
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,996	△19,864
有形固定資産合計	32,164	31,187
無形固定資産		
のれん	3,322	2,570
その他	3,081	2,918
無形固定資産合計	6,403	5,489
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,551	※1 11,642
長期貸付金	4,575	4,578
繰延税金資産	361	1,034
その他	※1 3,510	※1 3,137
貸倒引当金	△4,995	△4,892
投資その他の資産合計	13,003	15,500
固定資産合計	51,571	52,177
資産合計	222,415	240,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,096	60,370
短期借入金	※2, ※4 12,983	※2, ※4 12,712
未払法人税等	355	2,297
未成工事受入金	46,164	44,487
賞与引当金	998	1,103
完成工事補償引当金	596	80
工事損失引当金	※5 1,489	※5 4,422
その他	5,263	7,656
流動負債合計	117,947	133,130
固定負債		
長期借入金	24,582	※2, ※4 26,477
リース債務	913	670
繰延税金負債	5	7
退職給付引当金	5,314	5,202
修繕引当金	913	705
その他	3,471	3,408
固定負債合計	35,201	36,472
負債合計	153,149	169,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,203	31,537
自己株式	△363	△383
株主資本合計	69,798	70,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	665
繰延ヘッジ損益	△45	△647
為替換算調整勘定	△2,931	△468
その他の包括利益累計額合計	△2,751	△449
少数株主持分	2,219	1,429
純資産合計	69,265	71,091
負債純資産合計	222,415	240,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	157,881	228,723
完成工事原価	※3 132,963	※3 204,523
完成工事総利益	24,918	24,200
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,577	※1, ※2 22,606
営業利益	5,341	1,593
営業外収益		
受取利息	414	685
受取配当金	160	553
為替差益	—	1,297
持分法による投資利益	543	690
雑収入	347	535
営業外収益合計	1,466	3,762
営業外費用		
支払利息	1,064	1,110
為替差損	151	—
雑支出	490	212
営業外費用合計	1,705	1,323
経常利益	5,102	4,032
特別利益		
固定資産売却益	—	607
特別利益合計	—	607
特別損失		
減損損失	—	79
のれん償却額	—	※4 915
投資有価証券評価損	—	660
関係会社出資金評価損	160	0
特別損失合計	160	1,656
税金等調整前当期純利益	4,941	2,982
法人税、住民税及び事業税	1,454	3,949
法人税等調整額	△255	△1,808
法人税等合計	1,198	2,140
少数株主損益調整前当期純利益	3,743	842
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	14	△614
当期純利益	3,728	1,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,743	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	439
繰延ヘッジ損益	△26	△601
為替換算調整勘定	△784	2,214
持分法適用会社に対する持分相当額	△88	283
その他の包括利益合計	※1 △1,145	※1 2,335
包括利益	2,597	3,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,682	3,759
少数株主に係る包括利益	△85	△580

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,198	18,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,198	18,198
資本剰余金		
当期首残高	20,759	20,759
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,759	20,759
利益剰余金		
当期首残高	28,434	31,203
当期変動額		
剰余金の配当	△959	△1,151
当期純利益	3,728	1,457
連結範囲の変動	—	27
当期変動額合計	2,769	334
当期末残高	31,203	31,537
自己株式		
当期首残高	△347	△363
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△21
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△15	△20
当期末残高	△363	△383
株主資本合計		
当期首残高	67,045	69,798
当期変動額		
剰余金の配当	△959	△1,151
当期純利益	3,728	1,457
自己株式の取得	△16	△21
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	27
当期変動額合計	2,753	313
当期末残高	69,798	70,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	471	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	440
当期変動額合計	△245	440
当期末残高	225	665
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△18	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△601
当期変動額合計	△26	△601
当期末残高	△45	△647
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,157	△2,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△774	2,463
当期変動額合計	△774	2,463
当期末残高	△2,931	△468
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,705	△2,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,046	2,301
当期変動額合計	△1,046	2,301
当期末残高	△2,751	△449
少数株主持分		
当期首残高	1,756	2,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	△789
当期変動額合計	462	△789
当期末残高	2,219	1,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	67,096	69,265
当期変動額		
剰余金の配当	△959	△1,151
当期純利益	3,728	1,457
自己株式の取得	△16	△21
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△583	1,512
当期変動額合計	2,169	1,825
当期末残高	69,265	71,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,941	2,982
減価償却費	2,524	2,570
のれん償却額	169	1,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	926	625
減損損失	—	79
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△209	△179
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	812	2,918
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△95	—
受取利息及び受取配当金	△575	△1,238
支払利息	1,064	1,110
為替差損益 (△は益)	△43	34
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△607
持分法による投資損益 (△は益)	△543	△690
投資有価証券評価損益 (△は益)	174	661
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,848	△17,645
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△6,923	△6,469
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,784	△8,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,835	9,492
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	9,892	△2,584
その他	△2,551	△1,098
小計	7,762	△16,785
利息及び配当金の受取額	1,035	1,456
利息の支払額	△1,043	△1,119
法人税等の支払額	△2,044	△2,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,710	△18,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	940	132
有形固定資産の取得による支出	△1,595	△689
有形固定資産の売却による収入	980	1,185
無形固定資産の取得による支出	△1,048	△1,132
投資有価証券の取得による支出	△397	△1,854
投資有価証券の売却による収入	33	39
子会社株式の取得による支出	△1,737	—
その他	407	730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,417	△1,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,557	△1,075
長期借入れによる収入	13,200	6,331
長期借入金の返済による支出	△14,063	△4,115
社債の償還による支出	△1,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△565	△466
配当金の支払額	△959	△1,151
その他	△66	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	△532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	2,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,115	△18,983
現金及び現金同等物の期首残高	87,337	90,452
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	206
現金及び現金同等物の期末残高	※1 90,452	※1 71,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社は次のとおりであります。

(株)テックエステート、テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、東洋工程(上海)有限公司他6社

なお、重要性が増したことにより、当連結会計年度末より1社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社23社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 6社

持分法適用の関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名

トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド他5社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社23社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

6) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

ヘッジ対象

- ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

③ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③支払利息の原価算入

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」および「有形固定資産売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として一括掲記していた△2,385百万円は「のれん償却額」169百万円、「有形固定資産売却損益」△2百万円、「その他」△2,551百万円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,583百万円	5,549百万円
その他(出資金)	951百万円	673百万円

※ 2 担保資産および担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	2,924百万円	—百万円
有価証券	177百万円	—百万円
建物	1,049百万円	1,135百万円
土地	938百万円	945百万円
計	5,090百万円	2,081百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,709百万円	—百万円
長期借入金	—	488百万円
(うち、1年以内に 返済予定の長期借入金)	—	162百万円
計	2,709百万円	488百万円

(注) 担保に供している資産のうち、建物1,034百万円、土地945百万円についてはパフォーマンスボンド等の発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。

3 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	473百万円	為替予約保証等
その他	67百万円	借入保証等
計	541百万円	

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S. A. DE C. V.	331百万円	為替予約保証等
その他	62百万円	借入保証等
計	393百万円	

- ※4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	22,050百万円
借入実行残高	1,500百万円	4,820百万円
差引額	9,500百万円	17,230百万円

- ※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	747百万円	2,909百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 従業員給料手当	8,001百万円	8,161百万円
(2) 賞与引当金繰入額	432百万円	353百万円
(3) 退職給付費用	428百万円	675百万円
(4) 減価償却費	415百万円	600百万円
(5) 研究開発費	825百万円	1,001百万円
(6) 貸倒引当金繰入	575百万円	1,141百万円

- ※2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
825百万円	1,001百万円

- ※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,077百万円	3,798百万円

- ※4 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△438百万円	140百万円
組替調整額	2百万円	449百万円
税効果調整前	△435百万円	589百万円
税効果額	190百万円	△149百万円
その他有価証券評価差額金	△245百万円	440百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△51百万円	△910百万円
組替調整額	—	一百万円
税効果調整前	△51百万円	△910百万円
税効果額	25百万円	308百万円
繰延ヘッジ損益	△26百万円	△601百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△784百万円	2,214百万円
組替調整額	—	一百万円
税効果調整前	△784百万円	2,214百万円
税効果額	—	一百万円
為替換算調整勘定	△784百万円	2,214百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△88百万円	283百万円
その他の包括利益合計	△1,145百万円	2,335百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539	—	—	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	858,030	54,462	1,950	910,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54,462株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,151	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539	—	—	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	910,542	56,986	1,690	965,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56,986株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,690株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	959	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金	48,041百万円	52,328百万円
3ヶ月を超える定期預金	△1,582百万円	△1,651百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	43,994百万円	20,998百万円
現金及び現金同等物	90,452百万円	71,675百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

EPC事業…………… 石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等

IT事業……………他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および当社子会社独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等

不動産賃貸・管理事業…商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	143,017	12,228	2,635	157,881	—	157,881
セグメント間の内部 売上高または振替高	239	25	230	495	△495	—
計	143,256	12,253	2,866	158,376	△495	157,881
セグメント利益 または損失 (△)	4,121	318	897	5,337	3	5,341
セグメント資産	191,198	6,257	19,468	216,924	5,491	222,415
その他の項目						
減価償却費	1,203	764	541	2,509	△0	2,508
のれんの償却額	179	—	—	179	—	179
持分法適用会社への 投資額	2,974	—	—	2,974	—	2,974
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,124	500	13	2,637	—	2,637

(注) 1 セグメント利益または損失(△)、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額5,491百万円には、セグメント間取引消去△466百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,957百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	215,505	10,991	2,226	228,723	—	228,723
セグメント間の内部 売上高または振替高	158	32	231	422	△422	—
計	215,664	11,023	2,458	229,146	△422	228,723
セグメント利益 または損失(△)	275	344	975	1,596	△2	1,593
セグメント資産	211,554	4,912	18,438	234,906	5,788	240,694
その他の項目						
減価償却費	1,300	713	465	2,479	△0	2,479
のれんの償却額	1,583	—	—	1,583	—	1,583
持分法適用会社への 投資額	5,190	—	—	5,190	—	5,190
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,014	602	4	1,620	△2	1,618

(注) 1 セグメント利益または損失(△)、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額5,788百万円には、セグメント間取引消去△293百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,082百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

4 のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	349.42円	363.15円
1株当たり当期純利益	19.43円	7.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,728	1,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,728	1,457
普通株式の期中平均株式数(株)	191,909,235	191,860,029

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,265	71,091
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,219	1,429
(うち少数株主持分)	(2,219)	(1,429)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,046	69,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	191,881,997	191,826,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,621	39,328
受取手形	24	109
完成工事未収入金	23,817	39,385
有価証券	43,994	20,998
未成工事支出金	22,618	26,561
短期貸付金	595	595
前払費用	605	611
繰延税金資産	1,232	2,403
未収入金	15,153	23,625
その他	1,001	1,201
貸倒引当金	△3,434	△4,504
流動資産合計	143,230	150,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,016	14,104
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,710	△9,984
建物（純額）	4,305	4,119
構築物	836	869
減価償却累計額及び減損損失累計額	△762	△769
構築物（純額）	74	100
機械及び装置	97	97
減価償却累計額及び減損損失累計額	△95	△95
機械及び装置（純額）	1	2
車両運搬具	142	112
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116	△93
車両運搬具（純額）	26	18
工具、器具及び備品	910	983
減価償却累計額及び減損損失累計額	△783	△817
工具、器具及び備品（純額）	127	165
土地	11,020	11,020
リース資産	509	486
減価償却累計額及び減損損失累計額	△281	△317
リース資産（純額）	228	168
建設仮勘定	—	73
有形固定資産合計	15,783	15,668
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	11	11
ソフトウェア	1,015	693
施設利用権	2	1
電話加入権	15	15
リース資産	79	59
ソフトウェア仮勘定	17	268
無形固定資産合計	1,156	1,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,301	4,822
関係会社株式	16,901	20,611
出資金	5	4
関係会社出資金	1,115	1,173
長期貸付金	96	109
関係会社長期貸付金	14,926	13,631
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	828	1,518
その他	906	607
貸倒引当金	△5,771	△5,105
投資その他の資産合計	34,314	37,377
固定資産合計	51,254	54,109
資産合計	194,484	204,425
負債の部		
流動負債		
支払手形	867	1,542
工事未払金	42,021	49,682
短期借入金	6,976	7,881
リース債務	95	89
未払金	791	189
未払費用	1,273	1,543
未払法人税等	56	1,943
未成工事受入金	40,152	34,652
預り金	2,303	2,668
賞与引当金	305	297
完成工事補償引当金	541	57
工事損失引当金	1,350	2,519
その他	525	1,723
流動負債合計	97,261	104,792
固定負債		
長期借入金	23,288	23,320
リース債務	222	145
退職給付引当金	4,594	4,199
修繕引当金	388	317
その他	1,011	944
固定負債合計	29,506	28,928
負債合計	126,767	133,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金	8,418	8,418
その他資本剰余金	12,340	12,340
資本剰余金合計	20,759	20,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,210	2,210
為替変動準備金	3,000	3,000
別途積立金	17,500	20,000
繰越利益剰余金	6,233	6,912
利益剰余金合計	28,943	32,122
自己株式	△363	△383
株主資本合計	67,538	70,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	656
繰延ヘッジ損益	△45	△649
評価・換算差額等合計	178	7
純資産合計	67,716	70,703
負債純資産合計	194,484	204,425

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	112,526	163,328
完成工事原価	95,481	145,812
完成工事総利益	17,045	17,516
販売費及び一般管理費	11,379	11,230
営業利益	5,666	6,285
営業外収益		
受取利息	408	658
有価証券利息	49	66
受取配当金	696	1,194
為替差益	—	1,092
貸倒引当金戻入額	—	598
雑収入	47	193
営業外収益合計	1,202	3,805
営業外費用		
支払利息	498	641
為替差損	231	—
貸倒引当金繰入額	66	—
雑支出	210	135
営業外費用合計	1,007	776
経常利益	5,861	9,314
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,095
関係会社株式評価損	—	2,629
関係会社出資金評価損	160	0
特別損失合計	160	3,726
税引前当期純利益	5,700	5,588
法人税、住民税及び事業税	1,349	2,954
法人税等調整額	162	△1,696
法人税等合計	1,512	1,257
当期純利益	4,188	4,330

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,198	18,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,418	8,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,418	8,418
その他資本剰余金		
当期首残高	12,340	12,340
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12,340	12,340
資本剰余金合計		
当期首残高	20,759	20,759
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	20,759	20,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	2,210	2,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,210	2,210
為替変動準備金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
別途積立金		
当期首残高	15,000	17,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期変動額合計	2,500	2,500
当期末残高	17,500	20,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,504	6,233
当期変動額		
剰余金の配当	△959	△1,151
別途積立金の積立	△2,500	△2,500
当期純利益	4,188	4,330
当期変動額合計	728	678
当期末残高	6,233	6,912
利益剰余金合計		
当期首残高	25,714	28,943
当期変動額		
剰余金の配当	△959	△1,151
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	4,188	4,330
当期変動額合計	3,228	3,178
当期末残高	28,943	32,122
自己株式		
当期首残高	△347	△363
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△21
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△15	△20
当期末残高	△363	△383
株主資本合計		
当期首残高	64,325	67,538
当期変動額		
剰余金の配当	△959	△1,151
当期純利益	4,188	4,330
自己株式の取得	△16	△21
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,212	3,158
当期末残高	67,538	70,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	470	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246	432
当期変動額合計	△246	432
当期末残高	223	656
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△603
当期変動額合計	△46	△603
当期末残高	△45	△649

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	471	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293	△171
当期変動額合計	△293	△171
当期末残高	178	7
純資産合計		
当期首残高	64,796	67,716
当期変動額		
剰余金の配当	△959	△1,151
当期純利益	4,188	4,330
自己株式の取得	△16	△21
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293	△171
当期変動額合計	2,919	2,987
当期末残高	67,716	70,703

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注および売上の状況

当連結会計年度におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	55,473	18,355	73,829	15,797	74,762
	石油化学プラント	14,779	77,889	92,669	19,683	71,795
	石油精製プラント	19,466	11,394	30,860	16,531	9,952
	エネルギー関連プラント	94,122	43,707	137,830	51,783	85,812
	一般製造設備関連	19,170	11,701	30,871	9,171	20,872
	IT関連	97	316	414	291	120
	その他	293	56,656	56,950	2,296	65,117
	小計	203,403	220,022	423,425	115,554	328,433
	国内					
	石油化学プラント	823	9,930	10,753	4,452	6,293
	石油精製プラント	518	2,731	3,249	1,657	1,585
	エネルギー関連プラント	6,870	5,253	12,123	3,831	8,279
	一般製造設備関連	8,968	12,211	21,180	10,624	10,554
	IT関連	3,300	11,721	15,021	11,937	3,035
	その他	809	7,317	8,127	7,188	938
	小計	21,290	49,166	70,456	39,691	30,687
	合計	※△8,193 224,693	269,188	493,882	155,245	※△1,138 359,120
当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	74,762	114,753	189,515	37,892	151,351
	石油化学プラント	71,795	70,037	141,833	37,481	98,404
	石油精製プラント	9,952	49,831	59,784	11,537	47,441
	エネルギー関連プラント	85,812	6,327	92,140	58,644	34,040
	一般製造設備関連	20,872	3,159	24,032	17,517	6,311
	IT関連	120	468	588	468	119
	その他	65,117	8,462	73,579	20,766	48,425
	小計	328,433	253,040	581,473	184,308	386,094
	国内					
	石油化学プラント	6,293	6,552	12,845	5,651	7,150
	石油精製プラント	1,585	8,853	10,439	6,068	4,369
	エネルギー関連プラント	8,279	2,340	10,620	3,133	7,482
	一般製造設備関連	10,554	1,330	11,884	9,693	853
	IT関連	3,035	11,465	14,501	10,522	3,861
	その他	938	6,860	7,799	7,117	681
	小計	30,687	37,403	68,090	42,188	24,398
	合計	※△1,138 359,120	290,444	649,564	226,497	※12,772 410,492

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度△7,992百万円、当連結会計年度4,683百万円)を含んでおります。

3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度1,854百万円、当連結会計年度17,258百万円)を控除しております。

4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

5 前連結会計年度の次期繰越工事高には、新規連結子会社の次期繰越工事高を含んでおります。

当連結会計年度における売上実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
EPC事業	143,017	90.6	215,505	94.2
IT事業	12,228	7.7	10,991	4.8
不動産賃貸・管理事業	2,635	1.7	2,226	1.0
合 計	157,881	100.0	228,723	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
4 主な相手先別の売上実績および総売上実績につきましては、総売上実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

なお、提出会社におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	54,872	18,819	73,691	15,645	56,508
	石油化学プラント	12,014	50,891	62,905	13,409	48,826
	石油精製プラント	268	7,964	8,232	2,857	5,342
	エネルギー関連プラント	94,180	43,809	137,989	51,914	84,232
	一般製造設備関連	14,662	10,623	25,285	5,962	19,074
	その他	223	53,411	53,634	1,425	52,283
	小計	176,220	185,520	361,740	91,215	266,268
	国内					
	石油化学プラント	796	9,912	10,709	4,452	6,249
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	石油精製プラント	518	2,731	3,249	1,657	1,585
	エネルギー関連プラント	6,870	5,253	12,123	3,831	8,279
	一般製造設備関連	8,968	12,253	21,222	10,666	10,554
	その他	3	154	158	121	37
	小計	17,157	30,305	47,463	20,729	26,706
	合計	※△5,646 193,378	215,825	409,204	111,944	※△366 292,974
	海外					
	化学肥料プラント	56,508	97,828	154,337	34,540	118,939
	石油化学プラント	48,826	18,158	66,985	13,963	45,189
	石油精製プラント	5,342	44,857	50,200	4,168	46,025
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	エネルギー関連プラント	84,232	6,236	90,468	57,745	33,180
	一般製造設備関連	19,074	2,222	21,296	15,203	6,271
	その他	52,283	3,063	55,346	12,556	43,625
	小計	266,268	172,366	438,634	138,177	293,232
	国内					
	石油化学プラント	6,249	6,552	12,801	5,651	7,150
	石油精製プラント	1,585	8,853	10,439	6,068	4,369
	エネルギー関連プラント	8,279	2,340	10,620	3,133	7,482
	一般製造設備関連	10,554	1,331	11,885	9,694	853
	その他	37	16	53	47	6
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	小計	26,706	19,094	45,800	24,596	19,861
	合計	※△366 292,974	191,460	484,434	162,774	※△10,471 313,093

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前事業年度△3,655百万円、当事業年度1,240百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前事業年度629百万円、当事業年度9,808百万円)を控除しております。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。
5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前事業年度582百万円、当事業年度553百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高であります。